

上場会社名 株式会社ALBERT 上場取引所 東  
 コード番号 3906 URL <http://www.albert2005.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 崇  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者(氏名) 村上 嘉浩 (TEL) 03-5909-7510  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・証券アナリスト向け )  
 (百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績 (平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	453	10.9	△37	—	△37	—	△38	—
28年12月期第2四半期	409	△20.2	△65	—	△68	—	△68	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第2四半期	△16.13		—					
28年12月期第2四半期	△31.62		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	3,110	785	25.2
28年12月期	3,152	823	26.1

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 783百万円 28年12月期 821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850	4.6	△348	—	△350	—	△350	—	△147.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	2,377,900株	28年12月期	2,377,900株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	—株	28年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	2,377,900株	28年12月期2Q	2,171,500株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期財務諸表 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
4. その他 .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、可処分所得の伸び悩み等による個人消費の低迷が長期化しているものの、企業の生産活動の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

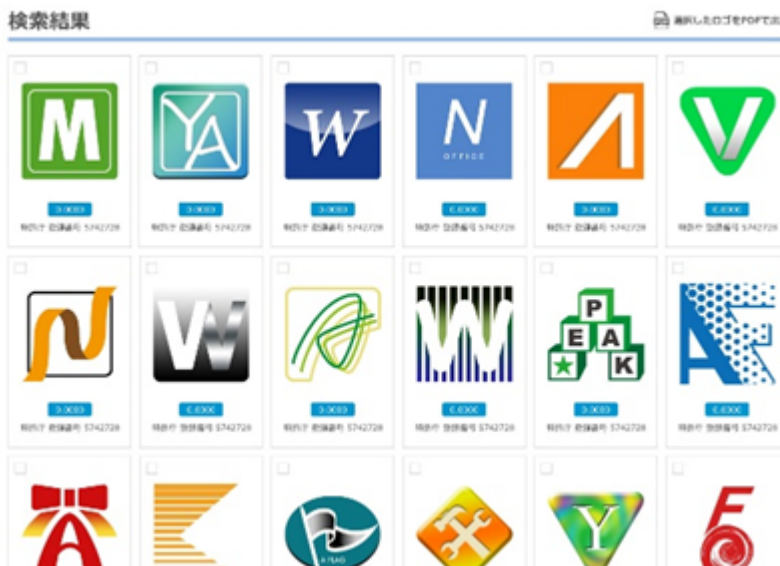
世界情勢は、新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国のトランプ新政権の誕生等、不透明さを増しており、為替相場が大きく変動する等、主に金融市場を通じた影響を受ける形となりました。

当社が属するITサービス市場におきましては、2016年度に5兆4,515億円、2021年度には5兆7,674億円になることが見込まれております。(注1)

また、当社が注力しているAI(人工知能)ビジネスの国内市場規模は2015年度の3兆7,450億円から2020年度には23兆638億円、2030年度には86兆9,620億円まで拡大することが見込まれております。(注2)

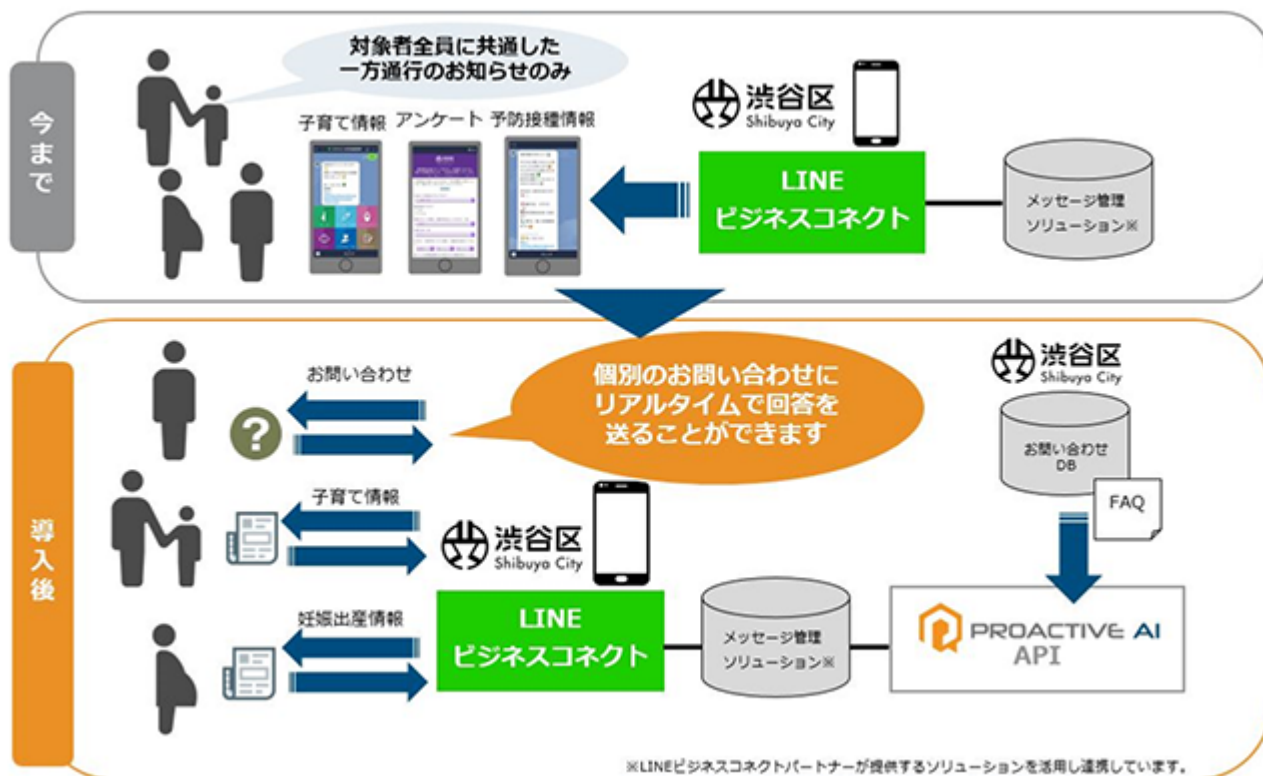
このような環境のもと、当社は第1四半期に引き続き、ディープラーニングを活用した画像認識案件、各種機械に設置されたセンサーから収集したデータを分析し、機械の劣化を予測する案件等、AIやIoT関連の案件の受注を重ねて参りました。

2017年4月には、当社のコアテクノロジーの1つであるAI(人工知能)・ディープラーニング技術を応用し、任意の画像に対して類似した図形登録商標(ロゴマーク等)を検索するシステム『Deepsearch Logo』(ディープサーチロゴ)のASPサービスを開始いたしました。



また、2016年12月にリリースした人工知能・機械学習技術を駆使するチャットボット型接客ツール「Proactive AI」を渋谷区が提供するLINEを活用したOne to Oneの子育て支援サービスに2017年7月末を目途に提供を行うことが決定しており、今後は各自治体を対象に様々なAI機能の提供を行っていく予定です。

Proactive AI×渋谷区「One to Oneの子育て支援サービス」



(注1) 出典：IDC Japan「国内ITサービス市場予測」

(注2) 出典：2015年EY総合研究所株式会社人工知能が経営にもたらす『創造』と『破壊』

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は453,821千円（前年同期比10.9%増）、営業損失37,706千円（前年同期は営業損失65,817千円）、経常損失37,213千円（前年同期は経常損失68,507千円）、四半期純損失38,359千円（前年同期は四半期純損失68,672千円）となりました。

なお、当社はデータソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当第2四半期会計期間末の流動資産の残高は2,939,478千円となり、前事業年度末に比べ84,079千円減少いたしました。主な内訳は、「受取手形及び売掛金」の増加(前事業年度末比15,970千円増加)に加え、「現金及び預金」の減少(前事業年度末比81,744千円減少)、「仕掛品」の減少(前事業年度末比639千円減少)、「その他」の減少(前事業年度末比17,658千円減少)などです。

固定資産の残高は170,533千円となり、前事業年度末に比べ41,569千円増加しました。主な内訳は、「無形固定資産」の増加(前事業年度末比15,232千円増加)、「投資有価証券」の増加(前事業年度末比24,961千円増加)などです。

## (負債の部)

当第2四半期会計期間末の流動負債の残高は134,986千円となり、前事業年度末に比べ10,733千円減少いたしました。主な内訳は、「未払法人税等」の減少(前事業年度末比1,137千円減少)、「その他」の減少(前事業年度末比9,608千円減少)などです。

固定負債の残高は2,189,093千円となり、前事業年度末に比べ6,287千円増加いたしました。主な内訳は、「有給休暇引当金」の増加(前事業年度末比6,621千円増加)などです。

## (純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は785,931千円となり、前事業年度末に比べ38,063千円減少いたしました。主な内訳は、「四半期純損失」の計上などによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は前事業年度末に比べ81,744千円減少し、2,754,068千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は41,902千円となりました。これは、前渡金の減少額28,280千円による資金増加の一方で、税引前四半期純損失の計上37,213千円、売上債権の増加額15,970千円、前払費用の増加額10,696千円、未払金の減少額3,269千円、法人税等の支払額5,988千円などによる資金減少があったことが主な要因です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は40,083千円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出25,000千円、無形固定資産の取得による支出13,425千円などによる資金減少があったことが主な要因です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローはございません。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年2月14日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,835,812	2,754,068
受取手形及び売掛金	125,190	141,160
仕掛品	6,275	5,635
その他	56,342	38,684
貸倒引当金	△62	△70
流動資産合計	3,023,558	2,939,478
固定資産		
有形固定資産	-	566
無形固定資産	-	15,232
投資その他の資産		
投資有価証券	73,869	98,830
その他	55,094	55,903
投資その他の資産合計	128,963	154,733
固定資産合計	128,963	170,533
資産合計	3,152,521	3,110,012
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,381	4,460
未払法人税等	5,998	4,860
賞与引当金	36,883	37,817
その他	97,455	87,847
流動負債合計	145,720	134,986
固定負債		
新株予約権付社債	2,168,901	2,168,901
有給休暇引当金	12,851	19,473
その他	1,053	719
固定負債合計	2,182,805	2,189,093
負債合計	2,328,525	2,324,080
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	787,333	787,333
資本剰余金	448,333	448,333
利益剰余金	△415,033	△453,392
株主資本合計	820,634	782,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,321	1,616
評価・換算差額等合計	1,321	1,616
新株予約権	2,040	2,040
純資産合計	823,995	785,931
負債純資産合計	3,152,521	3,110,012



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	409,236	453,821
売上原価	193,054	167,255
売上総利益	216,181	286,566
販売費及び一般管理費	281,999	324,272
営業損失(△)	△65,817	△37,706
営業外収益		
受取利息	162	15
為替差益	—	242
講演料等収入	—	146
保険解約返戻金	118	49
その他	40	40
営業外収益合計	320	493
営業外費用		
為替差損	2,995	—
その他	15	—
営業外費用合計	3,010	—
経常損失(△)	△68,507	△37,213
税引前四半期純損失(△)	△68,507	△37,213
法人税、住民税及び事業税	165	1,146
法人税等合計	165	1,146
四半期純損失(△)	△68,672	△38,359

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△68,507	△37,213
減価償却費	10,490	927
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,605	933
有給休暇引当金の増減額 (△は減少)	16,290	6,621
受取利息	△162	△15
為替差損益 (△は益)	2,995	△242
売上債権の増減額 (△は増加)	49,442	△15,970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,697	639
前渡金の増減額 (△は増加)	9,660	28,280
前払費用の増減額 (△は増加)	33,677	△10,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,032	△921
未払金の増減額 (△は減少)	△10,865	△3,269
その他	△2,059	△5,015
小計	65,232	△35,941
利息及び配当金の受取額	162	15
利息の支払額	△8	-
法人税等の支払額	△2,104	△5,988
法人税等の還付額	5,002	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,285	△41,902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△25,000
有形固定資産の取得による支出	△870	△596
無形固定資産の取得による支出	△57,419	△13,425
保険積立金の解約による収入	406	233
保険積立金の積立による支出	△920	△1,295
定期預金の払戻による収入	50,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,803	△40,083
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の発行による収入	2,160	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,160	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,995	242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,646	△81,744
現金及び現金同等物の期首残高	473,882	2,835,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	507,528	2,754,068

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、データソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら前事業年度において株式会社ウィズ・パートナーズが業務執行組合員を務めるウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合を割当先として、償還期日を平成31年12月27日とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により、2,409,890千円の資金調達を実施しており、当第2四半期会計期間末においても現金及び預金2,754,068千円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、注記は記載しておりません。